

第2期第7回（平成24年第3回）帯広市産業振興会議

（第1グループ）議事録要旨

平成24年8月23日（木）14：00～

帯広市役所10階第5B会議室

I. 開会

II. 会長挨拶

III. 協議

1. 会議の進め方について

事務局より、資料に基づき会議の進め方について説明があった。

2. 意見交換

帯広市産業振興ビジョンのうち、「2. 産業人・担い手の育成」、「3. ものづくり産業の振興」、「4. 産業基盤の強化」について、別紙「第6回産業振興会議におけるご意見等一覧」に「優先度・目標貢献度」「具体性・実現性」「中小企業者との協働」の3つの観点から評価・集計した上で、提言事業として実施すべき事項について意見交換を行った（評価結果は別紙）。

（1）「2. 産業人・担い手の育成」について

（委員）

前回の会議で関心が高かった、「2-3 女性の就労支援（保育・託児所等福祉の充実）」と「2-8 企業体験会など実務に即したインターンシップの実施」の評価が高い結果となっている。

（委員）

各委員の問題意識と一致していると思う。

（委員）

2つの項目に関連する産業振興ビジョンの事業はどれか。

（事務局）

女性の就労支援は、直接関連する事業がない。インターンシップは、ビジョン事業シート2-8「帯広版インターンシップマニュアルの検討」や、2-9「十勝型インターンシップの実践」が関連する。

(委員)

女性の就労支援の評価が高いが、人材確保が難しいということの現れだと思う。

(委員)

中小企業にとっては、人材確保は大きなテーマ。

(委員)

女性の就労支援についてビジョン事業がないとのことだが、追加はできないか。

(事務局)

来年度、ビジョンの見直しを行う予定。ご意見を受け止めて柔軟に取り組んでいきたい。

(委員)

インターンシップ事業は、外部委託により実施しているのか。

(事務局)

高校生などが企業で商品の開発・販売などを体験する事業を外部委託して実施している。今年は10月実施予定。平成15年度から実施しており、働く尊さなどを知るよい機会となっているが、開始から概ね10年を経過し、新たな視点を導入する必要があると考えている。

(委員)

中小企業としては、人材を育てて確保する機会として捉えたい。

(事務局)

国の施策としても、働く「なでしこ」大作戦と銘打ち、主婦層を対象としたインターンシップ事業も掲げられている。女性を社会でしっかり受け入れていくという方向性。

(委員)

インターンシップ前後に授業を行うことが理想。働くイメージを少しでも持っていれば、インターンシップの効果が上がると思う。

(事務局)

今年9月に、小学生を対象とした職業体験事業を実施する予定。

(委員)

金融機関が小学生に現金1億円を見せるという取り組みをしていると聞いた。先々についてよく考えていると感じる。

(委員)

優秀な人材を確保するため、金融機関も本気になっているのだと思う。ビジョン事業に出前講座の記載があるが、これを拡充するのも一つの方法。市内高校でも、卒業生を招いた講演会を行っている例がある。

(委員)

中学校ではどのような職業体験を行っているか。

(事務局)

飲食店での接客体験や、福祉施設での介護体験など。

(委員)

放送局で音響機材を触ってみるというメニューもあるようだ。

「2. 産業人・担い手の育成」のテーマについては、中小企業の課題である人材確保という観点から、インターンシップと女性の就労支援の2つが重点になると思う。女性の就

労支援については、まずは現在の制度でどのようなことができるのか知らせることが重要ではないか。事務局には、次回、資料を提出いただくようお願いする。

(2) 「3. ものづくり産業の振興」について

(委員)

「3-5 公共施設での地場産品の徹底活用」は、どのような内容の提案か。

(委員)

学校給食の食材や市役所の机について、地場産品を積極的に活用することなど。

(委員)

「3-8 個々の農業者による独自の販路拡大への支援」とは、どのような内容の提案か。

(委員)

農業者の中に、農協とは別に自ら販路を開拓しようとする人が出てきている。そうした農業者への支援が必要ではないか。ただ、安定的に十勝管内から農畜産物を仕入れたいという事業者は少なくないが、地元のは価格が高いという話も聞く。

(委員)

新しい学校給食調理場は、センター方式で整備するのか。

(事務局)

そのように予定している。

(委員)

市としても、地元産品を安定的に確保できればよいと思う。

(委員)

学校給食で地場産品はどの程度使われているか。

(事務局)

平成31年度の目標は7割弱であるが、現時点では6割前後。特に平成22年度は、天候不順の影響を受けた。また、葉物などは端境期の調達が困難と聞いている。

(委員)

学校給食に食材を供給する地元事業者を育成する取組みなどは考えられないか。

(事務局)

かつて地元産食材を使ったコロッケについて取り組んだが、加工業者の条件として日本冷凍食品協会の認定が必要であるほか、市内児童生徒14,000食/日ではロットが少なく、市内の学校給食だけでは商売にならないなどの課題があり、事業化には至っていない。

(委員)

規格外の野菜などを使えばよいのではないか。味は変わらない。

(委員)

帯広市における地産地消の取組みについて、後日資料を提出してほしい。

「3-10 2次加工まで行う工場の拡充」は、どのような内容の提案か。

(委員)

良質な素材はたくさんあるのに加工せずそのまま出荷しているケースが多く、もったい

ないと感じている。木材関係でも、1次加工はするが、集成材など2次加工までは行っておらず、他地方で加工されたものが十勝に持ち込まれている。

(委員)

木材関係で工場を建設したい意向の企業は多いのか。

(委員)

把握していないが、工場建設のコストを考えると十勝管内だけではマーケットが小さい。

(委員)

工場建設に対する支援などは必要か。

(委員)

販路は事業者が自ら考えるが、工場建設に対する融資や補助などがあれば良い。

(事務局)

帯広市でも工場等の新增設に対する補助制度や、固定資産税の課税免除制度をもっている所以で活用されたい。また、帯広市西20条北工業団地については、土地購入費も含めた助成を行っている。

(委員)

このテーマについて、ビジョン事業シートで関係のあるものは何か。

(事務局)

アグリ・フード・バイオ関連産業振興、地域産業資源活用促進、市場開拓・販路拡大などは、昨年度行った評価が高かったもの。

また、ビジョン事業にある「とかちブランド育成」については、農林水産省が検討を進めている地理的表示保護制度に関する研究会が設立され、複数のブランドを相互調整しようという動きが出てきているところ。

(委員)

提言事業に向けては、ビジョン事業シートをもう一度見直していく必要があると思う。

(3)「4. 産業基盤の強化」について

(委員)

「産業基盤の強化」については、何らかの優遇措置があると、現在の厳しい経済環境の中でも中小企業として動き出せると思う。

帯広市西20条北工業団地の処分状況はどうなっているか。

(事務局)

平成24年3月末で、帯広市産業開発公社が所有する土地の約67%が処分済みとなっており、残りは16区画、約3ヘクタール。平成23、24年度に限り、土地取得に関する優遇措置を嵩上げしているところ。

(委員)

補助金を増やせば効果があるか。

(事務局)

訴求力はあると思う。ただし、他の市町村との誘致競争に拍車がかかることになる。

(委員)

地価が高くて事業者が取得に二の足を踏んでいるような状況はないか。

(事務局)

周辺と比較するとやや高いが、最近でも取引は成立している。また、帯広に立地することのステータスなどの要素も重要であり、価格だけが決定要因ではない。

(委員)

地下水に関する利用制限はあるか。

(事務局)

ない。

(委員)

立地の判断に当たっては、地価や面積のほか、「十勝」というブランドも関係していると思う。

(委員)

工業統計を見ると、10年前と比較して町村部の方は事業所や雇用者数が増加しているが、市部は減少傾向にある。

(委員)

確かに、「帯広」というよりも「十勝」という方が通りは良いと思う。

補助金や固定資産税免除の制度が既にある中で、さらなる減免措置をとるという意見は出せるが、それを政策に織り込むことはなかなか難しいだろう。

(事務局)

現在の制度が適切かどうかについては、ご意見をいただければと思っている。

(委員)

近隣自治体では、10年間無償で工業団地を使用できる。初期投資が大きくかかる一方、事業開始当初から黒字にはならないので、事業の基盤ができた後で借入金を返済することができるというのは、新たな事業のバックアップになると思う。

(委員)

3年間の固定資産税免除とは、効果は違うと思う。

(委員)

自治体としてもリスクはあるが、思い切ったことをしないと中小企業も投資に踏み切れないと思う。

補助金額が投資額の8%ということだが、土地代を含むのか。

(事務局)

帯広市西20条北工業団地については、土地・建物を含み、補助金額の上限は1億円となっている。

(委員)

既存企業と比較すると不公平だという意見もあるだろう。

(事務局)

価格を下げてはどうかという意見もあるが、下げ時が難しい。簿価に影響し、税務上の問題にもなってくる。新技術の活用等があれば、国の補助金等を活用する可能性もある。

(委員)

林業では、新しい機械を導入する際に地域材を70%使用することが求められており、条件が厳しい。地域材は価格が高いし、供給も不足している。外材は為替の影響もあるが国産の半値。人件費はさほど差がないが、山から出てくる代金がそもそも大幅に安い。

(委員)

他市町村の優遇措置を調べてほしい。できる、できないは別として、この会議としては手厚い対応を求めることになるのではないかと思う。

IV. その他

連絡事項等は特になかった。

V. 閉会